

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	子どものための教育・保育給付の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

輪之内町は、子どものための教育・保育給付の支給に関する事務の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

子どものための教育・保育給付の支給に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

輪之内町長

公表日

令和5年8月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子どものための教育・保育給付の支給に関する事務
②事務の概要	番号法別表1項番 94 子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務である。 就学前児童の特定教育・保育施設の利用に関する申込受付、口座振替等による保育料等の徴収や滞納整理等、子どものための教育・保育給付の支給に関する業務全般の一体的運営を行う。 中間サーバーを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会等の業務を行う。 マイナポータルのサービス検索及び電子申請機能による申請の受領並びにお知らせ機能による通知を行う。
③システムの名称	総合行政システム(子ども子育て支援、宛名管理、収納消込、滞納整理、口座)、中間サーバー、団体内統合宛名システム、サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
子ども子育て支援システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の94の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8項 別表第二の116の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉課 福祉係
②所属長の役職名	福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 庶務係 岐阜県安八郡輪之内町四郷2530-1 0584-69-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務課 庶務係 岐阜県安八郡輪之内町四郷2530-1 0584-69-3111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年1月5日	1. ③システムの名称	総合行政システム(子ども子育て支援、宛名管理、収納消込、滞納整理、口座)、中間サーバー	総合行政システム(子ども子育て支援、宛名管理、収納消込、滞納整理、口座)、中間サーバー、団体内統合宛名システム	事前	重要な変更であるため。
平成29年8月1日	I-1-② 事務の概要	<p>番号法別表1項番 94 子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務である。 就学前児童の特定教育・保育施設の利用に関する申込受付、口座振替等による保育料等の徴収や滞納整理等、子どものための教育・保育給付の支給に関する業務全般の一体的運営を行う。</p> <p>中間サーバーを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会等の業務を行う。</p>	<p>番号法別表1項番 94 子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務である。 就学前児童の特定教育・保育施設の利用に関する申込受付、口座振替等による保育料等の徴収や滞納整理等、子どものための教育・保育給付の支給に関する業務全般の一体的運営を行う。</p> <p>中間サーバーを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会等の業務を行う。 マイナポータルのサービス検索及び電子申請機能による申請の受領並びにお知らせ機能による通知を行う。</p>	事後	
平成29年8月1日	I-1-③ システムの名称	総合行政システム(子ども子育て支援、宛名管理、収納消込、滞納整理、口座)、中間サーバー、団体内統合宛名システム	総合行政システム(子ども子育て支援、宛名管理、収納消込、滞納整理、口座)、中間サーバー、団体内統合宛名システム、サービス検索・電子申請機能	事後	
平成29年8月1日	I-5-② 所属長	福祉課長 田中 久晴	福祉課長 菱田 靖雄	事後	
平成29年8月1日	II-1 いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年8月1日 時点	事後	
平成29年8月1日	II-2 いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年8月1日 時点	事後	
平成30年8月1日	II-1 いつ時点の計数か	平成29年8月1日 時点	平成30年8月1日 時点	事後	
平成30年8月1日	II-2 いつ時点の計数か	平成29年8月1日 時点	平成30年8月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月25日	I-5-② 所属長の役職名	住民課長 菱田 靖雄	住民課長	事後	評価様式の変更
令和1年6月25日	II-1 いつ時点の計数か	平成30年8月1日 時点	平成31年6月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	II-2 いつ時点の計数か	平成30年8月1日 時点	平成31年6月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	IV リスク対策	※項目なし	※全項目追加	事後	評価様式の変更
令和2年6月19日	II-1 いつ時点の計数か	令和元年6月1日 時点	令和2年6月1日 時点	事後	
令和2年6月19日	II-2 いつ時点の計数か	令和元年6月1日 時点	令和2年6月1日 時点	事後	
令和3年6月22日	I-4-② 法令上の根拠	番号法第19条第7項 別表第二の116の項	番号法第19条第8項 別表第二の116の項	事前	法改正に伴う変更 (令和3年9月1日施行)
令和3年6月22日	II-1 いつ時点の計数か	令和2年6月1日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	
令和3年6月22日	II-2 いつ時点の計数か	令和2年6月1日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	
令和5年8月2日	II-1 いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	令和5年8月1日 時点	事後	
令和5年8月2日	II-2 いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	令和5年8月1日 時点	事後	